

## 第709回:健康コードを悪用する不埒者

日本を含め、世界主要国が新型コロナウイルス感染症(COVID-19)との共生共存を選択し、規制緩和を進める中、お隣の異形の大国では、最大の産業都市・上海市で、この4月より、2カ月以上にわたる厳格なロックダウン(都市封鎖)が実施され、経済成長を大きく減速させてしまったのは記憶に新しいところ。

だが、この国の領袖は徹頭徹尾「ゼロコロナ政策を堅持する」方針のようで、COVID-19の絶滅を目指し、大風車に突撃するラ・マンチャの騎士よろしく、引き続き市民の外出制限や強制隔離、コロナの大規模検査などを続けている。

そんなわけで、いま上海のみならず中国の主要都市では COVID-19 防止のために、72 時間毎の「中国健康 QR コード(以下 QRC)」の更新が市民に義務付けられている。

QRC とは、全国で使用が義務付けられている COVID-19 対策用のスマホアプリのこと。具体的には PCR 検査履歴や感染拡大地域への滞在歴などから、利用者の感染リスクを 3 段階に分け、「緑」、「黄」、「赤」のコードを市民のスマホに表示させるものだ。

もし、更新を失念したり、感染地域に出掛けたりすると QRC が「黄」や「赤」に変わり、「赤」だと公共施設や交通機関の利用は不可能で、強制隔離の対象にもなる。

パスポートを取得していない中国市民は未だ多くないが、スマホを持たぬ中国人は殆どいないことから、スマホ画面に表示される QRC が(国内限定の)パスポートの役目を果たしている。

顔認証システムを搭載する監視カメラや、監視アプリなどの領域では特に強みを発揮する中国には、HIKVISION(002415/深圳)や iFLYTEK(002230/深圳)など、世界的企業も育ちつつあり、彼らは一時期、米トランプ政権下で、「米国の安全保障を脅かす危険な企業」と非難されたものだが、COVID-19 防止では、中国政府に対し多大な貢献を果たしている。

これらの企業は、引き続き平和で住みやすい社会を築くためのインフラ産業として、健全な成長を遂げて欲しいものだが、最近けしからんことに QRC を使って、(正確に云えば悪用して)河南省鄭州市当局が COVID-19 防止以外の目的で一部の市民の監視や行動制限を行う不祥事が発生した。もちろん、この責任は機器メーカーではなくて使用者側にあるのだが。

きっかけは中国の農村部で発生した「銀行への取り付け騒ぎ」だった。今年4月頃から、河南省や安徽省の小規模銀行で、預金が下せない事態が生じ始めた。

報道によると、凍結されたのは40万口座、約400億円と云われている。当初、銀行はシステムのレベルアップに伴う払い出し制限だと強弁していた。しかし、多数の預金者は信用せず、6月に入り、一部地域で「取り付け騒動」が発生する騒ぎとなった。

預金者が押し掛けた銀行は、「禹州新民生村鎮銀行」、「上蔡惠民村鎮銀行」など数行で、一応「銀行」とは名乗っているが、「村鎮銀行」と呼ばれる(零細規模の)金融機関で、つい最近まで「農村信用合作社」と呼ばれていた村の信用組合のような存在である。

舞台となった禹州とは、河南省(人口約1億人)傘下の許昌市(人口440万人)の、更に傘下の、禹州市(人口120万人)を指し、中国の典型的な農村地帯である。歴史的には「中原」の中心部で、春秋時代には許国の国都が置かれ、三国志の世界では魏の曹操のホームグラウンドであった。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

騒ぎの実態は当局が調査中だが、数行が破綻に瀕しているのは事実であり、地方政府系企業と不動産開発業者が提携し「高金利の理財商品」を設計、金融機関経由で投資家に販売した「影の銀行スキーム」が、最近の不動産不況などで運用に失敗した典型例のようだ。不祥事は不祥事だが、極めて小規模な銀行の問題であり、中国経済への影響も軽微で、よくある事件だ。ここまでは。

問題は本件に対する地方政府の対応だ。農村の零細銀行を相手にしても埒が明かないので、預金者の多くが6月に入り、中国人民銀行(中央銀行)鄭州支店に預金払い出しの陳情に行ったところ、彼らや鄭州へ向かう途上の預金者のQRCが突然「赤」に変わってしまった。

ゼロコロナ政策下、もしもQRCが「赤」になれば列車には乗れないし、鄭州駅に到着しても足止めされてしまう。もちろん市内のホテルには泊まれない。

鄭州当局は当初、「QRC管理システムの誤作動だ」と釈明したが、子供だってそんな嘘には騙されない。誤作動が件の預金者に集中し、彼らだけが「赤」になるなんてあり得ないことだ。

6月22日、鄭州市当局はやっと、関係部門の担当者によるQRCの人為的操作を認め、関係者の処罰を行ったというが、日本でこんな事件が発生したら大問題で、内閣がつぶれてもおかしくないだろう。

中国は今秋に開催される(5年に一度の)共産党大会を控え、完全に政治の季節に入っている。党大会では習近平総書記が内規を打破して、前代未聞の「三期目入り」を果たすことが予想されているが、それだけでない。中国最高指導部を構成する政治局委員(定員25名)や党政府軍などのトップ人事も決まる予定で、河南省や安徽省のトップ(党委書記)も、まだ政治局入りする可能性が残っている。

為政者にとって、そんなデリケートな社会情勢下での庶民の暴動はいかにもまずい、なんとか避けたいと思った知恵者、もとい馬鹿者がQRCの悪用を思いつき、デモを解散させようとしたようだ。

河南省の省都・鄭州市でデモを敢行した預金者も、今この時期にデモをかける政治リスクは承知しており、「習近平、還我血汗錢(わしらの血と汗の錢を返せ!)」と叫んだら、即刻逮捕されるので、敢えて「李克強、河南省を調査して預金を払い戻せ」と叫んだらしい。

尤も、李克強首相は20年前に河南省で副省長、省長、党委書記のキャリアを積み、中央入りした経緯があるので、本人も内心忸怩たるものがあるだろう。

日本ではマイナンバー制度ですらなかなか浸透せず、これが経済や行政の効率運営の障害となっている。「背番号で国家に市民生活が管理されるのはまっぴらだ」と云った浅短な感情論で反対する手合いが多いからだ。しかし、これも「国によりけり」だ。もしも中国なら、ボクだって大反対する。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)8月9日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。